

平成30年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2)

記入例

販売事業者名でなく、販売事業所名を記入してください。

平成31年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

I 事業所の概要

1. 販売事業所名 〇〇ガス株式会社 〇〇支店		担当部署名、ご担当者名 〇〇部〇〇課、LP太郎			
		連絡先(電話番号) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇			
2. 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「○」で囲んでください。)		経済産業省・産業保安監督部 都道府県 ・市町村			
3. 消費者戸数 (キャンプ・屋台等の質量販売、閉栓消費者は除きます。(以下Ⅱ、Ⅲ、Ⅳも同じ))	A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外)	B 共同住宅(同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの)	C 一般住宅	D 合計(A+B+C)	
	30 戸	100 戸	400 戸	530 戸	

注) 例えばメー1つで業務用と一般用を使用している場合、主たる用途の区分とさせていただきます。

キャンプ・屋台等の質量販売、閉栓消費者を除いた消費者戸数を記入してください。

Ⅱ 燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具がある場合は、その燃焼器具の数)

① 湯沸器 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	開放式	0	台
	CF式	0	台
	FE式	0	台
	合計	0	台
② 風呂釜 (不完全燃焼防止装置の付いていないもの)	CF式	0	台
	FE式	0	台
	合計	0	台
	③ 排気筒(不具合のものに限る) (FF式及びBF式の湯沸器、給湯器、風呂釜の排気筒)		0

Ⅲ 業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

① 業務用厨房施設	20	施設
② ①のうち、法定周知以外の周知を行った施設数 (ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の周知)	20	施設
③ ①のうち、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している施設数	設置済	19 施設
	設置不要(屋外)	1 施設

注1. ①については、1. 3. 消費者戸数のA業務用施設数の内、業務用厨房に該当する施設数を記入します。

3. 消費者戸数のA業務用施設数の内、業務用厨房に該当する施設数をご記入ください。

(バルク貯槽20年検査の記入例)

以下のようなケースの場合、右のとおり記入してください。
【ケース】事業開始から2019年3月末までにバルク貯槽の20年検査対応を行った総基数は5基。
内訳は、3基は検査を受検、1基は新しいバルク貯槽に入替えて廃棄、残りの1基はシリンダー容器に入替えて廃棄した。
また、2019年度に検査期限満了を迎える基数は、10基であるが、前倒しを含めて20基の対応を計画している。

Ⅳ バルク貯槽20年検査を迎え検査又は廃棄したバルク貯槽の数(貯槽を1基以上所有している事業所のみ記入)

区分	実施数(～2019年3月末)			2019年度予定数	
	告示検査で対応 (合格したもののみ)	廃棄して入替対応		期限満了基数	期限満了数 + 前倒し予定数
基数	3基	1基	1基	10基	20基

注) 1. 実施数の「告示検査で対応」とは、浸石法に定める20年経過するバルク貯槽の開放等の検査を実施し合格したものをご記入ください。検査を行わず、バルク貯槽をバルク貯槽またはシリンダー容器に入れ替えて廃棄した場合は、それぞれの廃棄基数をご記入ください。
2. 予定数にある期限満了基数は、バルク貯槽の法定使用期限が、期間内に満了する基数です。対応予定基数は、次年度以降の期限満了を迎えるものを前倒して対応する予定の数をご記入ください。特に前倒し予定がなければ、期限満了基数と同数をご記入ください。
3. 実施数については、今回が初回調査となるため、2018年度の実績だけでなく、これまでの全ての実績をご記入ください。

新規

V 安全機器普及状況等

	①マイコンメータ等		②ヒューズガス栓等		③ガス警報器		④調整器	
	設置済戸数	うち期限切れ戸数	設置済戸数 (設置不要戸数)	設置済戸数 (設置不要戸数)	うち経過年から5年を経過した戸数	設置済施設数	うち経過年から7年交換のタイプは7年10年交換のタイプは10年経過した施設数	
A 業務用施設(共同住宅と一般住宅以外)	30 戸	1 戸	29 戸	29 戸	0 戸	20 施設	0 施設	
B 共同住宅(同一建築物内)	101 戸	0 戸	1 戸	95 戸	0 戸	30 施設	0 施設	
C 一般住宅	400 戸	0 戸	5 戸	390 戸	0 戸	350 施設	0 施設	
D 合計(A+B+C)	531 戸	1 戸	10 戸	514 戸	0 戸	400 施設	0 施設	

注) 1. 法令上の設置義務にかかわらず、各項目の安全機器の設置戸数を記入してください。(例えば一般住宅でも警報器を設置していれば「設置済」となります。義務施設かどうかは関係ありません。)

安全機器を100%設置していれば設置済戸数は消費者戸数と同数となります。

注4により設置済戸数と設置不要戸数の合計が消費者戸数を超えることはありません。安全機器を100%設置していれば設置済戸数と設置不要戸数の合計は消費者戸数と同数となります。

屋内に燃焼器具がなく、ヒューズガス栓等及びガス警報器の設置を必要としない場合は、その戸数を記入してください。

戸数でなく施設数を記入してください。

7. 不明な点がございましたら都道府県LPガス協会までお問い合わせください。

平成30年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2)

記入例

平成31年3月末現在
(一社)全国LPガス協会 調査

販売事業所名

自社で販売(直売)・導入した各種機器の台数をご記入ください。

VI. 需要開発関係

	エネファーム	エコウィル	GHP	ハイブリッド 給湯	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
平成30年度 販売台数	台	台	台	台	台	台	台

VII. オール電化・都市ガスとの移動関係

① オール電化関係

	移動戸数
LPガス → オール電化	戸
オール電化 → LPガス	戸

② 都市ガス関係

	移動戸数
LPガス → 都市ガス	戸
都市ガス → LPガス	戸

ここでいうLPガスからの移動とはLPガスメーター等の供給設備が撤去された場合として下さい。
改築によるオール電化等も移動戸数に含めて下さい。
一部だけが電化等になった場合(例 給湯はエコキュート、コンロはLPガスコンロ)の場合は移動戸数に含めないでください。

* 本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。